

港湾振興便り



2022.12

第187号

*:

目次

*:

1 ポートエッセイ — 経済安全保障 —
～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

2 トピック

- 令和4年度 首都直下地震防災訓練を実施しました
(関東地方整備局 港湾空港部)

- 「若手技術者発表会」を開催しました！！
(北陸地方整備局 港湾空港部)

- 新潟港に初の内航フィーダー航路が開設
(北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所)

- 名古屋港飛島ふ頭地区R1岸壁供用式典を開催しました！
(中部地方整備局 名古屋港湾事務所)

- 今年で11回目となる「近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練」を実施
(近畿地方整備局 港湾空港部 港政課)

3 お知らせ

◇イベント名:のど寒ぶりまつり2023

*:

1 ポートエッセイ — 経済安全保障 —

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

*:

年末を迎え、今年的一年間を振り返ると、2020年から始まった「新型コロナウイルス感染症」は、未だ収束の兆しが見えず第8波とともに4年目に入り、今年2月は、ロシアによるウクライナ侵攻が起き、10か月を経過している現在において、未だ停戦が見えない状況にある。

世界がグローバル化するなかで、今日の世界経済が発展してきたなかで、このような情勢が長期に渡って続き、多くの原材料や主要穀物が戦略物資として扱われている現状を踏まえると、グローバル化とは逆方向に向かいながら世界は危機的状況に進んでいるように思われる。

我が国は、多くの原材料や主要穀物などを海外に依存していることから、このような事態は、私たちの生活や経済活動に甚大な影響を与えてきている。

今年に入り、政府は5月に「経済安全保障推進法(経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保推進に関する法律)」を制定して、国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響のある物資の安定的確保を図るため、特定重要物資の指定、民間事業者の計画の認定・支援措置、特別の対策としての政府による取り組みの措置を講じるとした。

特に深刻なものとして、半導体は産業のコメと言われており、このたびの半導体不足は、我が国の基幹産業である自動車業界に関わらず、多くの産業や電化の進んだ私たちの日常生活にも支障を与えることとなっている。

また、「経済安全保障推進法」の制定と相まって、国内の主要な企業8社から支援を受けた半導体の専門家集団「Rapidus 株式会社(ラピダス)」がこの8月に設立している。

今や戦略物資として、製造業から民生など多くの分野でその重要性が増してきている先端半導体の量産を5年後に実現できるよう取り組むとしており、政府は、同社に対して次世代半導体の設計、製造基盤の確立に向けた研究開発予算700億円の採択先として支援することを発表している。

引き続き、「経済安全保障推進法」に基づき、安定供給を目指す「特定重要物資」として、11分野(半導体、クラウド、蓄電池、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部素材、重要鉱物、LNG、船舶機関、航海用機器抗菌薬、肥料原料)が指定されることとなる。半導体に続き、他の10分野でも同様に取り組みが促進されることを望む。

最後に、会員の皆様方には、この一年間のご支援・ご協力を頂きましたことに心より御礼を申し上げますとともに、良い年を迎えられることを祈念いたします。

●「若手技術者発表会」を開催しました！！

(北陸地方整備局 港湾空港部)

令和4年11月7日(月)、北陸地方整備局 港湾空港部は(一社)日本埋立浚渫協会北陸支部との共催で「若手技術者発表会」を開催しました。良好な社会資本整備を持続的に行うにあたり、官民共通の課題である「担い手確保」や「働き方改革」等への対応に関する検討を目的として実施しているものです。本局会場とwebでの参加を合わせ、北陸地方整備局から約45名、(一社)日本埋立浚渫協会北陸支部ほか3団体から約85名、計約130名が参加しました。自身が携わった工事や業務等における工夫や課題対応などが報告され、聴講者からの質問に対し自身の経験に基づいた回答がなされるなど、活発な質疑応答が行われました。

発表後、若手技術者の模範となる優秀な発表者3名を港湾空港部長賞、4名を奨励賞として表彰しました。今後も様々な職務を経験し勉強を積み重ね、中堅として若手を引っ張って行く存在となることが期待されます。



発表及び聴講の様子



若手聴講者による質問



受賞者の方々と記念撮影

●新潟港に初の内航フィーダー航路が開設

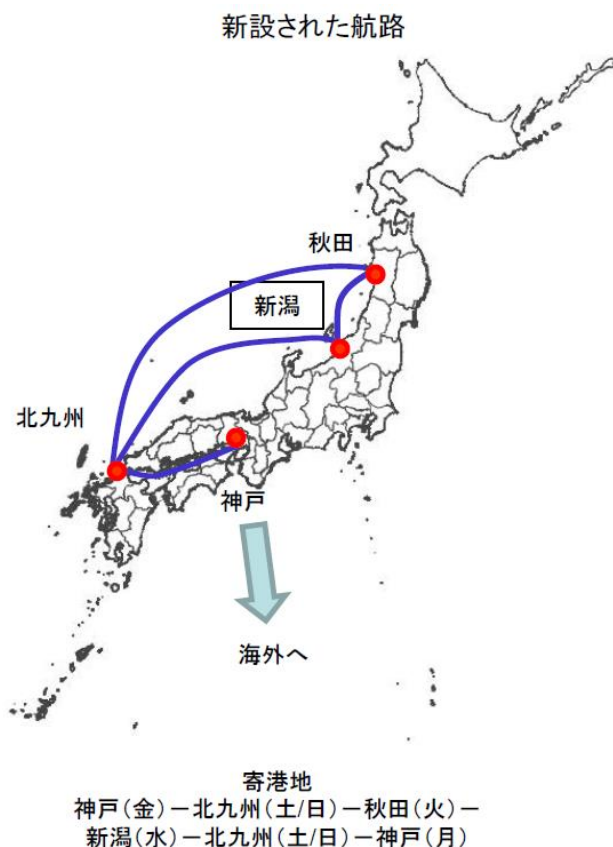
(北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所)

新潟港を北九州港(ひびき)や神戸港と結ぶ内航フィーダー航路が新たに開設され、その第1船である400TEU型内航コンテナ船「さくら」(2,507総トン)が、令和4年11月16日(水)に新潟港へ初入港しました。入港当日は記念式典が東港コンテナターミナルで行われ、港湾関係者らが出席しました。

今回の航路は、内航コンテナ船ネットワークをもつ井本商運が運航者として開設し、今年1月から本格的に運航がスタートした敦賀港・舞鶴港・境港と神戸港を結ぶ日本海フィーダーサービスの第2弾となります。秋田港と新潟港に寄港し、北九州港(ひびき)を経由して神戸港との間をつなぎ、いずれも神戸港で外航コンテナ船社OOCL※の船に積み替えて、世界各国の輸送に対応します。航路は北九州(ひびき)(土・日)～秋田(火)～新潟(水)～北九州(ひびき)(土・日)。

これにより外航航路に直結することになり、県内の荷主等にとって輸送ルートの選択肢が増加するとともに、内航船へのモーダルシフトにより脱炭素社会への推進にもつながる取組となっています。

※「Orient Overseas Container Line Limited」の略



東港コンテナターミナルに接岸中の「さくら」

●名古屋港飛島ふ頭地区R1岸壁供用式典を開催しました！

(中部地方整備局 名古屋港湾事務所)

令和4年11月26日(土)、ポートメッセなごやコンベンションホールにて、「名古屋港飛島ふ頭地区R1岸壁供用式典」を開催しました。

本式典は、飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業として整備を進めてきた、飛島ふ頭地区R1岸壁が供用を開始した事を契機に、事業推進にご尽力いただいた地元選出の国会議員や地元自治体の首長、港湾関係者など計47名を招き、ご尽力への謝意を表するとともに施設の供用開始を広く内外にPRすることを目的として開催されたものです。

飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業とは、東南アジア向けコンテナ貨物量の増加とコンテナ船の大型化及び施設の老朽化に対応するため、既存の水深12m岸壁を15mの耐震強化岸壁に増深改良する事業です。

当日は、国土交通省港湾局長及び名古屋港管理組合管理者の名古屋市長、名古屋四日市国際港湾株式会社社長の主催者挨拶等の後、地元選出の国会議員や愛知県知事、飛島村長など多くの方々から祝辞をいただきました。

次いで、中部地方整備局名古屋港湾事務所長から事業概要を説明したのち、関係者によるくす玉開披・テープカットが行われました。

【URL】 <https://www.nagoya.pa.cbr.mlit.go.jp/file/topics/2022/221126tobishimakoyoyoushikiten.pdf>



●今年で11回目となる「近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練」を実施

(近畿地方整備局 港湾空港部 港政課)

令和4年11月7日(月)、大阪府堺市にある「堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点」において、南海トラフ巨大地震を想定した「近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練」を過去最大規模となる50団体、約1,000名の参加のもと実施しました。

この訓練は南海トラフ巨大地震の発生を想定し、防災関係機関連携による災害対応能力の向上、基幹的広域防災拠点の活動体制確立などを目的に平成24年から実施しています。

近畿地方整備局では、実践的な訓練の積み重ねが防災・減災力向上に必ず役立つものと考えており、今後も施設整備によるハード対策に加え、「防災訓練」や「航路・道路啓開計画」などソフト対策の充実に関係自治体や団体、機関、地域の方々とともに取り組んでいきます。

【いのちを守る訓練:地域住民等による避難訓練、公的機関による救難救護訓練や交通路応急復旧訓練】



海洋環境整備船「Dr.海洋」による
航路啓開訓練



バックホウによる道路啓開訓練
(津波漂流物撤去)



リフターによる道路啓開訓練
(放置車両撤去)

【いのちを繋ぐ訓練:公的機関や企業等による緊急物資輸送訓練】



耐震強化岸壁での緊急物資
輸送訓練(海上搬入)



エアートントを活用した緊急支援
物資輸送訓練(陸上搬入)



港湾業務艇「いずみⅡ」による
緊急支援物資輸送訓練(海上搬出)

—写真はいずれも近畿地方整備局職員による訓練です—

堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点:南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時の

- ① 救援物資の中継・分配機能
- ② 広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ機能
- ③ 救援物資及び人員の海上輸送支援機能
- ④ 災害時医療の補完・支援機能
- ⑤ 応急復旧用資機材等の備蓄機能

を担う施設として近畿地方整備局が整備を進めたもので、「近畿圏臨海防災センター」「緑地」「臨港道路」「耐震強化岸壁」で構成されています。

平成24年4月の供用開始以降、24時間・365日の職員常駐体制で災害に備えており、平成30年・令和2年の豪雨災害や令和3年の和歌山市水管橋崩落事故の際には、緊急支援物資の搬出を行いました。

